

第 17 期 事 業 年 度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目

次

貸借対照表	．．．．．	1 頁
行政コスト計算書	．．．．．	2 頁
損益計算書	．．．．．	3 頁
製造原価明細書	．．．．．	4 頁
純資産変動計算書	．．．．．	5 頁
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	6 頁
利益の処分に関する書類	．．．．．	7 頁
重要な会計方針	．．．．．	8 頁
附属明細書	．．．．．	12 頁

財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		18,525,757,913	預り寄附金(注1)		1,800,000
有価証券		18,300,000,000	買掛金		74,910,490
売掛金		3,705,024,738	未払金		1,404,607,404
製造済貨幣		317,317,381	国庫納付金未払金		12,538,995,123
製品		923,770,849	未払消費税等		1,145,802,300
商品		9,993,431	未払費用		62,781,900
原材料		6,240,013,696	前受金		3,122,204,070
部分品		20,466,078	預り金		50,518,541
仕掛品		4,291,407,623	引当金		
貯蔵品		381,843,389	賞与引当金	505,858,899	505,858,899
未収収益		5,548,508	その他の流動負債		1,442,914
未収金		3,208,543	流動負債合計		18,908,921,641
その他の流動資産		345,552,472			
流動資産合計		53,069,904,621	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債(注1)		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	181,321,827	
建物	30,721,781,717		資産見返目的積立金	314,669,945	495,991,772
減価償却累計額	16,159,014,426	14,556,892,204	長期預り寄附金(注1)		36,596,162
減損損失累計額	5,875,087		引当金		
構築物	3,091,938,785		退職給付引当金	13,092,594,044	
減価償却累計額	2,263,686,045	819,620,314	環境安全対策引当金	236,366,083	13,328,960,127
減損損失累計額	8,632,426		固定負債合計		13,861,548,061
機械装置	26,936,334,301		負債合計		32,770,469,702
減価償却累計額	19,261,934,999		(純資産の部)		
減損損失累計額	152,041,873	7,522,357,429	I 資本金		
車両運搬具	140,814,802		政府出資金		59,691,564,405
減価償却累計額	116,284,435	24,530,367	資本金合計		59,691,564,405
工具器具備品	4,037,477,993		II 資本剰余金		
減価償却累計額	3,249,876,997	779,590,587	資本剰余金		1,091,095,000
減損損失累計額	8,010,409		その他行政コスト累計額(注1)		
土地		27,772,251,604	除売却差額相当累計額	202,538,007	202,538,007
立木		359,971,666	資本剰余金合計		1,293,633,007
建設仮勘定		7,202,899	III 利益剰余金		
その他の有形固定資産		146,141,366	前事業年度繰越積立金(注1)		23,702,900,084
有形固定資産合計		51,988,558,436	当期未処分利益		1,494,155,018
2 無形固定資産			(うち当期総利益)		(1,494,155,018)
ソフトウェア		521,903,410	利益剰余金合計		25,197,055,102
その他の無形固定資産		2,505,252			
無形固定資産合計		524,408,662	純資産合計		86,182,252,514
3 投資その他の資産			負債純資産合計		118,952,722,216
投資有価証券		13,203,358,630			
長期前払費用		166,491,867			
投資その他の資産合計		13,369,850,497			
固定資産合計		65,882,817,595			
資産合計		118,952,722,216			

(注記事項)

- 1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 2 その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は149,538,007円です。

(2) 行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	41,548,960,858	
販売費及び一般管理費	6,083,594,586	
営業外費用	14,616,902	
特別損失	31,782,646	
損益計算書上の費用合計		47,678,954,992
II その他行政コスト	0	
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		47,678,954,992

(注記事項)

1 造幣局の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	47,678,954,992円
自己収入等	△49,123,480,692円
機会費用	2,984,578円

造幣局の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 1,441,541,122円

2 機会費用の計上方法

政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		48,902,397,672
II 売上原価		
製品期首たな卸高	1,158,978,446	
商品期首たな卸高	10,156,101	
当期製品製造原価	29,035,468,567	
当期商品仕入高	37,379,760	
貨幣法第10条に基づく在庫納付金	12,538,995,123	
合計	42,780,977,997	
他勘定振替高	4,048,040	
製品期末たな卸高	1,241,088,230	
商品期末たな卸高	9,993,431	
	41,525,848,296	
原材料評価損	23,112,562	41,548,960,858
売上総利益		7,353,436,814
III 販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,062,602,640	
法定福利費	417,060,635	
賞与引当金繰入額	177,494,063	
退職給付費用	17,506,718	
減価償却費	629,345,275	
消耗品費	158,451,163	
支払ロイヤリティ	36,922,255	
修繕費	121,959,249	
運送費	671,704,523	
通信費	228,566,393	
支払手数料	185,062,287	
光熱水料	115,252,358	
賃借料	308,780,050	
保険料	90,471,329	
広告費	262,435,990	
その他の経費	599,979,658	6,083,594,586
営業利益		1,269,842,228
IV 営業外収益		
寄附金収益(注1)	1,760,584	
資産見返寄附金戻入(注1)	17,510,631	
資産見返目的積立金戻入(注1)	49,629,318	
受取利息	4,449,164	
有価証券利息	9,746,344	
宿舍貸付料	125,921,234	
その他の営業外収益	60,760,080	269,777,355
V 営業外費用		
固定資産除却損	2,294,093	
その他の営業外費用	12,322,809	14,616,902
経常利益		1,525,002,681
VI 特別利益		
固定資産売却益	934,983	934,983
VII 特別損失		
固定資産除却損	31,782,646	31,782,646
当期純利益		1,494,155,018
当期総利益		1,494,155,018

(注記事項)

1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 2,344,539円

販売費及び一般管理費 1,703,501円

計 4,048,040円

3 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損4,255,008円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 原材料費		19,870,166,982
II 労務費		5,004,522,542
III 経費		4,941,536,503
(うち外注加工費)	(387,645,302)	
(うち減価償却費)	(2,259,785,201)	
当期総製造費用		29,816,226,027
仕掛品期首たな卸高		3,613,062,438
合計		33,429,288,465
仕掛品期末たな卸高		4,291,407,623
他勘定振替高		102,412,275
当期製品製造原価		29,035,468,567

(注記事項)

- 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	78,711,775円
工具器具備品	23,656,036円
販売費及び一般管理費	44,464円
計	102,412,275円

(4) 純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額 除売却差額相当 累計額	前事業年度 繰越積立金
当期首残高	59,691,564,405	1,091,095,000	202,538,007	19,841,268,227
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し				3,861,631,857
積立金への振替				
国庫納付金の納付				
(2) その他				
当期純利益				
当期変動額合計	0	0	0	3,861,631,857
当期末残高	59,691,564,405	1,091,095,000	202,538,007	23,702,900,084

	III 利益剰余金			純資産合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	0	6,849,059,117	6,849,059,117	87,675,524,756
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し	△3,861,631,857			0
積立金への振替	6,849,059,117	△6,849,059,117	△6,849,059,117	0
国庫納付金の納付	△2,987,427,260			△2,987,427,260
(2) その他				
当期純利益		1,494,155,018	1,494,155,018	1,494,155,018
当期変動額合計	0	△5,354,904,099	△5,354,904,099	△1,493,272,242
当期末残高	0	1,494,155,018	1,494,155,018	86,182,252,514

(注記事項)

「II 資本剰余金」の当期首残高は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い組替え掲記しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,192,186,197
人件費支出	△ 8,373,129,220
その他の業務支出	△ 5,474,005,332
業務収入	38,474,989,733
その他の収入	197,010,090
未払消費税等の増加額	74,177,700
小計	16,706,856,774
利息の受取額	15,082,679
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 9,946,598,615
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	△ 2,987,427,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,787,913,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 20,700,000,000
定期預金の払戻による収入	45,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 18,600,000,000
有価証券の償還による収入	900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,784,169,978
有形固定資産の売却による収入	934,990
無形固定資産の取得による支出	△ 246,233,472
投資有価証券の取得による支出	△ 9,500,000,000
投資有価証券の償還による収入	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,529,468,460
III 資金増加額	258,445,118
IV 資金期首残高	1,467,312,795
V 資金期末残高	1,725,757,913

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	18,525,757,913円
定期預金	△16,800,000,000円
資金期末残高	1,725,757,913円

(6) 利益の処分に関する書類

(令和2年6月22日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	1,494,155,018	1,494,155,018
II 利益処分量 積立金	1,494,155,018	1,494,155,018

(注記事項)

当事業年度の積立金1,494,155,018円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、391百万円です。

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法							
①有形固定資産 ②無形固定資産	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～60年	機械装置	2年～15年
建物	2年～50年						
構築物	2年～60年						
機械装置	2年～15年						
(2) 引当金の計上基準							
①賞与引当金	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>						
②退職給付引当金	<p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金等に係る整理資源に係る債務を計上しております。</p> <p>(退職給付見込額の期間帰属方法) 職員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。</p> <p>(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法) 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、令和元年に財政検証が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政検証の期間（5年）に合わせて償却しております。</p>						
③環境安全対策引当金	<p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(法人番号2010401053420)から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額及び敷地内（一部）の土壌汚染対策に係る工事費用見込額を計上しております。</p>						
(3) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
(5) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						
(6) 会計処理の変更 改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の適用	<p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会等 改訂平成30年9月3日）を当事業年度から適用しております。 なお、この会計基準適用による損益及び純資産に与える影響はありません。</p>						

(注記事項)

固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	帳簿価額 (減損後)
本局・北宿舎3号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市 北区天満	12,161,622	—	12,161,622
本局・庁舎分室	職員の 宿泊施設	建物		23,596,523	—	23,596,523
広島支局 ・五日市宿舎2号棟	職員の 宿舎	建物	広島県広島市 佐伯区五日市 中央	46,346,026	—	46,346,026

② 減損の認識に至った経緯等

本局北宿舎3号棟の一部(5戸)、本局庁舎分室(男子寮部分)及び広島支局五日市宿舎2号棟の一部(2戸)については、平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	18,525,757,913	18,525,757,913	—
(2)売掛金	3,705,024,738	3,705,024,738	—
(3)未収金	3,208,543	3,208,543	—
(4)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	31,503,358,630	31,526,979,045	23,620,415
(5)買掛金	(74,910,490)	(74,910,490)	(—)
(6)未払金	(1,404,607,404)	(1,404,607,404)	(—)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、有価証券に計上した譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券に計上した譲渡性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	18,525,757,913	0	0
売掛金	3,705,024,738	0	0
未収金	3,208,543	0	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	18,300,000,000	13,200,000,000	0
合 計	40,533,991,194	13,200,000,000	0

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	1,903,358,630	1,929,845,000	26,486,370
	譲渡性預金	7,600,000,000	7,600,113,845	113,845
	小計	9,503,358,630	9,529,958,845	26,600,215
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	3,400,000,000	3,397,020,200	△ 2,979,800
	譲渡性預金	0	0	0
	小計	3,400,000,000	3,397,020,200	△ 2,979,800
合 計		12,903,358,630	12,926,979,045	23,620,415

上記以外に、時価が貸借対照表計上額と同額の地方債が300,000,000円あります。

(2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	18,300,000,000

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金等に係る整理資源が含まれております。

(2) 確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
期首における退職給付債務	10,388,679,932	1,944,778,711	12,333,458,643
勤務費用	407,703,279	0	407,703,279
利息費用	41,482,641	0	41,482,641
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,012,254	△ 316,305,129	△ 325,317,383
退職給付の支払額（注）	△ 718,570,603	△ 209,668,000	△ 928,238,603
過去勤務費用の当期発生額	0	0	0
期末における退職給付債務	10,110,282,995	1,418,805,582	11,529,088,577

(注) 当法人が支払った退職一時金に係る引当金△718,570,603円のうち、造幣局法附則第4条第2項に規定する造幣局がその成立した日において有することとなったものの額は△438,383,000円です。

b. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,110,282,995	1,418,805,582	11,529,088,577
未認識数理計算上の差異	77,853,666	253,044,104	330,897,770
未認識過去勤務費用	1,232,607,697	0	1,232,607,697
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,420,744,358	1,671,849,686	13,092,594,044
退職給付引当金	11,420,744,358	1,671,849,686	13,092,594,044
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,420,744,358	1,671,849,686	13,092,594,044

c. 退職給付に関連する損益

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
勤務費用	407,703,279	0	407,703,279
利息費用	41,482,641	0	41,482,641
数理計算上の差異の当期の費用処理額(△は費用の減額)	△ 6,207,625	△ 63,261,025	△ 69,468,650
過去勤務費用の当期の費用処理額(△は費用の減額)	△ 188,736,456	0	△ 188,736,456
合計	254,241,839	△ 63,261,025	190,980,814

d. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	退職一時金に係る債務	0.4%
	整理資源に係る債務	1.6～3.9%

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、44,179,170円であります。

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

白銅クラッド圧延板購入 2,678,192,000円

重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	30,654,676,853	149,048,372	81,943,508	30,721,781,717	16,159,014,426	967,964,200	5,875,087	0	14,556,892,204	
	構築物	3,066,981,286	28,576,161	3,618,662	3,091,938,785	2,263,686,045	98,097,444	8,632,426	0	819,620,314	
	機械装置	25,729,154,743	1,270,712,429	63,532,871	26,936,334,301	19,261,934,999	1,448,900,771	152,041,873	0	7,522,357,429	
	車両運搬具	135,729,501	17,325,074	12,239,773	140,814,802	116,284,435	6,059,074	0	0	24,530,367	
	工具器具備品	3,763,691,930	380,424,219	106,638,156	4,037,477,993	3,249,876,997	248,498,655	8,010,409	0	779,590,587	
	計	63,350,234,313	1,846,086,255	267,972,970	64,928,347,598	41,050,796,902	2,769,520,144	174,559,795	0	23,702,990,901	
非償却資産	土地	27,772,251,604	0	0	27,772,251,604	—	—	0	0	27,772,251,604	
	立木	377,848,642	2,943,804	20,820,780	359,971,666	—	—	0	0	359,971,666	
	建設仮勘定	7,202,899	1,392,452,000	1,392,452,000	7,202,899	—	—	0	0	7,202,899	
	その他の有形 固定資産	142,025,268	4,116,098	0	146,141,366	—	—	0	0	146,141,366	
	計	28,299,328,413	1,399,511,902	1,413,272,780	28,285,567,535	—	—	0	0	28,285,567,535	
有形固定資産合計	償却資産	63,350,234,313	1,846,086,255	267,972,970	64,928,347,598	41,050,796,902	2,769,520,144	174,559,795	0	23,702,990,901	
	非償却資産	28,299,328,413	1,399,511,902	1,413,272,780	28,285,567,535	—	—	0	0	28,285,567,535	
	計	91,649,562,726	3,245,598,157	1,681,245,750	93,213,915,133	41,050,796,902	2,769,520,144	174,559,795	0	51,988,558,436	
無形固定資産	ソフトウェア	2,311,648,729	239,839,872	128,600,033	2,422,888,568	1,900,985,158	119,179,195	0	0	521,903,410	
	その他の無形 固定資産	8,664,054	0	1,703,001	6,961,053	4,455,801	431,137	0	0	2,505,252	
	計	2,320,312,783	239,839,872	130,303,034	2,429,849,621	1,905,440,959	119,610,332	0	0	524,408,662	
投資その他の資産	投資有価証券	3,704,166,848	9,500,000,000	808,218	13,203,358,630	—	—	—	—	13,203,358,630	
	長期性預金	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0	—	—	—	—	0	
	長期前払費用	0	166,491,867	0	166,491,867	—	—	—	—	166,491,867	
	計	12,204,166,848	9,666,491,867	8,500,808,218	13,369,850,497	—	—	—	—	13,369,850,497	

(注記事項)

- 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
 機械装置 冷間圧延設備 628,571,427円
 圧印機(整型) 273,240,048円
 投資有価証券 当期購入による増加額 9,500,000,000円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。
 長期性預金 流動資産への振替額 8,500,000,000円

②たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	347,539,278	61,397,466,756	0	61,427,688,653	0	317,317,381	
製品	811,439,168	7,606,522,943	0	7,489,936,254	4,255,008	923,770,849	
商品	10,156,101	37,708,625	0	37,871,295	0	9,993,431	
原材料	5,636,892,014	149,426,849,946	0	148,800,615,702	23,112,562	6,240,013,696	
部分品	7,492,717	32,263,265	0	19,289,904	0	20,466,078	
仕掛品	3,613,062,438	182,375,812,889	0	181,697,467,704	0	4,291,407,623	
貯蔵品	412,548,657	982,607,179	0	1,013,312,447	0	381,843,389	
計	10,839,130,373	401,859,231,603	0	400,486,181,959	27,367,570	12,184,812,447	

(注記事項)

製品及び原材料の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

③有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金		18,300,000,000	18,300,000,000	18,300,000,000	0	
	計		18,300,000,000	18,300,000,000	18,300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計					18,300,000,000		

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債	4000020270008	1,501,627,000	1,500,000,000	1,500,599,945	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	大阪市公募公債	6000020271004	502,324,000	500,000,000	500,987,654	0	
	千葉県公募公債	4000020120006	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	埼玉県公募公債	1000020110001	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	札幌市公募公債	9000020011002	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	福岡市公募公債	3000020401307	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	長野県公募公債	1000020200000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	茨城県公募公債	2000020080004	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	横浜市公募公債	3000020141003	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	京都市公募公債	2000020261009	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	北海道公募公債	7000020010006	199,229,000	200,000,000	199,727,599	0	
	兵庫県公募公債	8000020280003	104,702,000	100,000,000	102,043,432	0	
	福岡県公募公債	6000020400009	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	仙台市公募公債	8000020041009	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	譲渡性預金		7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	0	
	計		13,207,882,000	13,200,000,000	13,203,358,630	0	
貸借対照表 計上額合計					13,203,358,630		

④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	497,778,015	505,858,899	497,778,015	0	505,858,899	
環境安全対策引当金	236,366,083	0	0	0	236,366,083	
計	734,144,098	505,858,899	497,778,015	0	742,224,982	

⑤退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	12,333,458,643	449,185,920	1,253,555,986	11,529,088,577	
退職一時金に係る債務	10,388,679,932	449,185,920	727,582,857	10,110,282,995	
整理資源に係る債務	1,944,778,711	0	525,973,129	1,418,805,582	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	1,496,393,190	△ 258,205,106	△ 325,317,383	1,563,505,467	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	13,829,851,833	190,980,814	928,238,603	13,092,594,044	

⑥資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
目的積立金	496,698	0	0	496,698	
減資差益	1,095,040,070	0	0	1,095,040,070	
国庫納付差額	△ 239,331,200	0	0	△ 239,331,200	
計	1,091,095,000	0	0	1,091,095,000	

(注記事項)

期首残高は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い組替え掲記しております。

⑦役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 96,524,894	(0) 6	(0) 3,821,742	(0) 1
職 員	(396,142,154) 5,846,085,344	(244) 835	(239,750) 714,748,861	(2) 35
合 計	(396,142,154) 5,942,610,238	(244) 841	(239,750) 718,570,603	(2) 36

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 5 事業計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

⑧開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	貨幣製造事業		計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	26,155,216,374	21,477,339,070	47,632,555,444	46,399,548	47,678,954,992
その他行政コスト					
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	26,155,216,374	21,477,339,070	47,632,555,444	46,399,548	47,678,954,992
II 造幣局の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 700,319,594	△ 588,793,849	△ 1,289,113,443	△ 152,427,679	△ 1,441,541,122
III 売上高及び営業損益					
売上高	26,838,240,052	22,064,157,620	48,902,397,672	0	48,902,397,672
営業費用	26,155,216,374	21,477,339,070	47,632,555,444	0	47,632,555,444
売上原価	21,910,325,793	19,638,635,065	41,548,960,858	0	41,548,960,858
販売費及び一般管理費	4,244,890,581	1,838,704,005	6,083,594,586	0	6,083,594,586
営業利益	683,023,678	586,818,550	1,269,842,228	0	1,269,842,228
IV 営業外損益、特別損益					
営業外収益	56,131,839	12,768,693	68,900,532	200,876,823	269,777,355
営業外費用	0	0	0	14,616,902	14,616,902
経常利益	739,155,517	599,587,243	1,338,742,760	186,259,921	1,525,002,681
特別利益	0	0	0	934,983	934,983
特別損失	0	0	0	31,782,646	31,782,646
当期純利益	739,155,517	599,587,243	1,338,742,760	155,412,258	1,494,155,018
当期総利益	739,155,517	599,587,243	1,338,742,760	155,412,258	1,494,155,018
V 総資産					
有価証券	0	0	0	18,300,000,000	18,300,000,000
建物	12,068,245,473	2,488,646,731	14,556,892,204	0	14,556,892,204
構築物	726,590,870	93,029,444	819,620,314	0	819,620,314
機械装置	6,655,434,711	866,922,718	7,522,357,429	0	7,522,357,429
車両運搬具	22,339,593	2,190,774	24,530,367	0	24,530,367
工具器具備品	648,456,400	131,134,187	779,590,587	0	779,590,587
土地	0	0	0	27,772,251,604	27,772,251,604
立木	0	0	0	359,971,666	359,971,666
建設仮勘定	0	0	0	7,202,899	7,202,899
その他の有形固定資産	0	0	0	146,141,366	146,141,366
投資有価証券	0	0	0	13,203,358,630	13,203,358,630
その他	7,962,285,380	5,264,934,227	13,227,219,607	22,233,585,543	35,460,805,150
計	28,083,352,427	8,846,858,081	36,930,210,508	82,022,511,708	118,952,722,216

(注記事項)

1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和62年法律第42号）第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとともに区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金です。

4 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が49,629,317円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は38,835,923円、その他の事業は10,793,394円です。

⑨主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,189,351	
預金	18,524,568,562	
当座預金	236,977,602	
普通預金	1,487,590,960	
定期預金	16,800,000,000	
合 計	18,525,757,913	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
財務省	8000012050001	2,147,128,502	
内閣府	2000012010019	272,431,233	
その他		1,285,465,003	
合 計		3,705,024,738	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
ジェー・ピー・エス・リミテッド (株)	5011101053393	46,825,026	
(株) 林ケース製作所	7120001010772	15,133,074	
吉比化成 (株)	9010001132064	5,119,840	
その他		7,832,550	(株) アートパッケージ(法人番号7120101000079)他
合 計		74,910,490	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
日本郵便 (株)	1010001112577	118,263,767	
S C S K (株)	8010001074167	59,227,122	
千代田工販 (株)	7010001050391	51,065,436	
関西電力 (株)	3120001059632	29,520,072	
その他		1,146,531,007	退職手当等
合 計		1,404,607,404	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。